

令和6年度 第2回磐田市障害者施策推進協議会 次第

日 時：令和7年3月18日（火）

午後1時30分～

場 所：iプラザ2階 ふれあい交流室1

1 開 会

2 あいさつ

3 協議事項

(1) 第7期磐田市障害福祉計画及び第3期磐田市障害児福祉計画の経過報告について

..... 資料1

(2) 令和7年度重点施策等について

..... 資料2

4 事務連絡

5 閉 会

令和6年度 磐田市障害者施策推進協議会 委員名簿

期間：令和5年4月1日～令和7年3月31日

No	選 出 区 分	所 属	職 名	氏 名
1	第1号 福祉団体代表者	磐田市視覚障害者協会	会 長	鈴木 眞喜子
2	第1号 福祉団体代表者	磐田市ろうあ協会	事務局長	中村 千晶
3	第1号 福祉団体代表者	磐田市手をつなぐ育成会	共同代表	高橋 隆代
4	第1号 福祉団体代表者	中遠地域精神保健福祉会 丹誠会	会 長	吉村 強
5	第2号 社会福祉関係者	磐田市社会福祉協議会	事務局長	沖山 均
6	第2号 社会福祉関係者	磐田市民生委員児童委員協議会	会 長	鈴木 敏弘
7	第2号 社会福祉関係者	社会福祉法人 安基インクルージョン	管理者	乗松 宏幸
8	第2号 社会福祉関係者	社会福祉法人 聖隷福祉事業団	センター長	小野田 樹
9	第2号 社会福祉関係者	磐田市障害者相談支援センター	センター長	松本 一男
10	第2号 社会福祉関係者	磐田市訪問看護ステーション連絡会	看護師	福田 弘子
11	第3号 学識経験者	聖隷クリストファー大学	准教授	井川 淳史
12	第3号 学識経験者	袋井特別支援学校 磐田見付分校	副校長	坂部 亨
13	第4号 公募選出	公募委員	市 民	木村 良輔
14	第4号 公募選出	公募委員	市 民	赤堀 咲歩
15	第5号 市職員	磐田市教育委員会学校教育課	課 長	森下 昌司

磐田市障害福祉計画・磐田市障害児福祉計画（抜粋）

1 障害福祉サービスの実績及び計画

(1) 訪問系の実績及び計画

		実績					計画		
		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度 (年度未見込)	令和 6年度	令和 7年度	
居宅介護	利用者数 (人/月)	実績	73	74	81	83	81	89	94
		計画	87	83	88	93			
	サービス量 (時間/月)	実績	865	863	805	886	923	962	1,016
		計画	—	1,071	1,136	1200			
重度訪問 介護	利用者数 (人/月)	実績	5	2	2	4	2	3	3
		計画	2	3	3	3			
	サービス量 (時間/月)	実績	305	295	385	426	431	600	600
		計画	—	240	240	240			
行動援護	利用者数 (人/月)	実績	7	7	7	8	7	9	9
		計画	2	7	8	8			
	サービス量 (時間/月)	実績	119	119	124	140	142	151	151
		計画	—	133	152	152			
同行援護	利用者数 (人/月)	実績	16	17	17	17	16	17	17
		計画	24	13	13	13			
	サービス量 (時間/月)	実績	131	122	148	115	120	127	127
		計画	—	111	111	111			
重度障害 者等包括 支援	利用者数 (人/月)	実績	0	0	0	0	0	0	0
		計画	0	0	0	0			
	サービス量 (時間/月)	実績	0	0	0	0	0	0	0

(2) 日中活動系の実績及び計画

			実績					計画	
			令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度 (年度未見込)	令和 6年度	令和 7年度
生活介護	利用者数 (人/月)	実績	303	296	294	323	304	311	314
		計画	328	305	310	316			
	サービス量 (日/月)	実績	5,797	5,963	5,951	5,850	5,963	6,220	6,280
		計画	—	6,100	6,200	6,320			
自立訓練 (機能訓練)	利用者数 (人/月)	実績	0	0	0	0	0	1	1
		計画	2	1	1	1			
	サービス量 (日/月)	実績	0	0	0	0	0	10	10
		計画	—	10	10	10			
自立訓練 (生活訓練)	利用者数 (人/月)	実績	26	21	17	16	20	16	16
		計画	19	22	22	22			
	サービス量 (日/月)	実績	324	319	269	193	239	219	219
		計画	—	363	363	363			
就労移行 支援	利用者数 (人/月)	実績	45	42	38	43	49	48	53
		計画	46	51	52	53			
	サービス量 (日/月)	実績	854	728	694	734	864	848	925
		計画	—	918	936	954			
就労継続 支援A型	利用者数 (人/月)	実績	46	85	116	122	124	122	125
		計画	81	53	56	65			
	サービス量 (日/月)	実績	975	1,621	2,271	2,273	2,313	2,299	2,313
		計画	—	918	936	954			
就労継続 支援B型	利用者数 (人/月)	実績	302	319	326	337	365	341	348
		計画	315	323	345	368			
	サービス量 (日/月)	実績	5,829	5,988	6,129	5,994	6,454	6,377	6,502
		計画	—	6,202	6,624	7,066			
就労定着 支援	利用者数 (人/月)	実績	15	22	19	20	21	28	32
		計画	10	13	16	18			
療養介護	利用者数 (人/月)	実績	25	25	25	23	23	25	25
		計画	21	22	22	22			
短期入所 (ショートステイ)	利用者数 (人/月)	実績	46	31	42	54	54	62	70
		計画	76	50	51	52			
	サービス量 (日/月)	実績	293	217	271	295	282	353	406
		計画	—	374	381	388			

(3) 居住系サービスの実績及び計画

			実績					計画	
			令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度 (年度未見込)	令和 6年度	令和 7年度
共同生活 援助 (グループホーム)	利用者数 (人/月)	実績	79	87	105	119	133	130	145
		計画	80	92	101	110			
施設入 所支援	利用者数 (人/月)	実績	108	109	103	106	112	101	99
		計画	114	108	104	103			
自立生 活援助	利用者数 (人/月)	実績	0	0	0	0	0	1	1
		計画	1	0	0	0			

(4) 相談支援の実績及び計画

			実績					計画	
			令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度 (年度未見込)	令和 6年度	令和 7年度
計画相談 支援	利用者数 (人/年)	実績	904	961	1,000	1,071	1,155	1,070	1,100
		計画	1,071	879	893	907			
地域移行 支援	利用者数 (人/年)	実績	0	0	0	0	0	1	1
		計画	4	2	2	2			
地域定着 支援	利用者数 (人/年)	実績	0	0	0	2	1	2	2
		計画	1	2	2	2			

2 障がい児支援

(1) 児童福祉サービスの実績及び計画

			実績					計画	
			令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度 (年度末見込)	令和 6年度	令和 7年度
児童発達 支援	利用者数 (人/月)	実績	212	184	250	255	230	236	243
		計画	198	218	215	212			
	サービス量 (一月あた りの利用延 日数)	実績	2,654	2,150	2,687	2,760	2,672	2,448	2,521
		計画	2,431	2,638	2,602	2,565			
医療型児 童発達支 援	利用者数 (人/月)	実績	0	0	0	0	0	0	0
		計画	0	0	0	0			
	サービス量 (一月あた りの利用延 日数)	実績	0	0	0	0	0	0	0
		計画	0	0	0	0			
放課後等 デイサー ビス	利用者数 (人/月)	実績	440	478	534	551	587	677	726
		計画	306	469	504	528			
	サービス量 (一月あた りの利用延 日数)	実績	5,587	5,615	6,949	6,434	6,317	8,538	9,156
		計画	3,663	5,769	6,199	6,494			
保育所等 訪問支援	利用者数 (人/月)	実績	134	130	126	141	140	142	151
		計画	84	132	138	142			
	サービス量 (一月あた りの利用延 日数)	実績	166	170	183	180	197	206	218
		計画	135	176	183	189			
居宅訪問 型児童発 達支援	利用者数 (人/月)	実績	0	1	2	1	0	3	4
		計画	1	1	1	1			
	サービス量 (一月あた りの利用延 日数)	実績	0	1	3	2	0	5	7
		計画	1	1	1	1			
障害児 相談支援	サービス量 (人/年)	実績	721	771	810	848	869	974	1,034
		計画	569	722	755	776			
医療的ケ ア児の支 援を調整 するコー ディネー ター	配置数 (人)	実績	8	10	17	20	20	19	20
		計画	1	10	12	12			

3 地域生活支援事業

(1) 必須事業

			実績					計画	
			令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度 (年度末見込)	令和 6年度	令和 7年度
相談支援事業									
障害者相 談支援事 業	実施箇所数 (箇所)	実績	2	2	2	2	2	2	2
		計画	1	2	2	2			
相談支援 強化事業	実施箇所数 (箇所)	実績	1	1	1	1	1	1	1
		計画	1	1	1	1			
住宅入居 等支援事 業	実施箇所数 (箇所)	実績	1	1	1	1	1	1	1
		計画	1	1	1	1			
成年後見制度利用支援事業									
成年後見 制度利用 支援事業	市長申立 件数 (件/年)	実績	0	0	0	0	3	2	2
		計画	3	3	3	3			
コミュニケーション支援事業									
手話通訳 者・要約筆 記通訳者派 遣事業	延派遣回数 (回/年)	実績	459	478	530	481	526	455	455
		計画	507	480	480	480			
手話通訳 者設置事 業	設置人数 (人/年)	実績	1	1	1	1	1	1	1
		計画	1	1	1	1			
日常生活用具給付等事業									
日常生活 用具給付 等事業	給付件数 (件/年)	実績	3,577	3,442	3,417	3,414	3,414	3,626	3,735
		計画	3,844	3,779	3,887	3,998			
移動支援事業									
移動支援 事業	利用時間 (時間/年)	実績	542	441	639	921	1,215	968	1,064
		計画	1,144	647	672	698			
地域活動支援センター事業									
地域活動 支援セン ター事業	実利用者数 (人/年)	実績	9	5	67	75	93	100	105
		計画	22	8	10	12			

			実績					計画	
			令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度 (年度末見込)	令和 6年度	令和 7年度
訪問入浴 サービス 事業	実利用者数 (人/年)	実績	23	18	18	18	17	17	18
		計画	22	26	27	28			
更生訓練 費給付事 業	申請件数 (件/年)	実績	0	0	0	0	0	0	0
		計画	1	0	0	0			
日中一時 支援事業	実利用者数 (人/年)	実績	366	374	381	391	391	413	425
		計画	480	418	432	447			
声の広報 等発行事 業	実利用者数 (人/年)	実績	22	15	22	22	16	29	29
		計画	21	21	22	22			

第2節 障害者（児）に対するサービスの概要

障害福祉サービス（訪問系、日中活動系、居住系、相談支援）、地域生活支援事業（必須事業、その他の事業）、児童福祉サービスの概要です。

自立支援給付（訪問系サービス）

居宅介護	主な対象者	障害者（身体・知的・精神）、障害児
	実施内容	自宅で入浴、排せつ、食事の介護などを行うサービスです。
重度訪問介護	主な対象者	重度の要介護状態にあり、二肢以上の麻痺のある人
	実施内容	自宅で入浴、排せつ、食事の介護、外出時における移動支援などを総合的に行うサービスです。
行動援護	主な対象者	自閉症、てんかん等のある重度の知的障害者・児、統合失調症等のある重度の精神障害者で常時介護を要する人
	実施内容	自己判断能力が制限されている人が行動するときに、危険を回避するために必要な支援、外出支援を行うサービスです。
同行援護	主な対象者	移動に著しい困難を有する視覚障害者
	実施内容	移動時及びそれに伴う外出先における視覚的情報の支援、移動の援護、排せつ、食事の介護などを行うサービスです。
重度障害者等 包括支援	主な対象者	筋委縮性側索硬化症（ALS）等の極めて重度の身体障害者、強度行動障害のある極めて重度の知的障害者、極めて重度の精神障害者
	実施内容	常時介護の必要性がとて高い人に、居宅介護など複数のサービスを包括的に行うサービスです。

自立支援給付（日中活動系サービス）

生活介護	主な対象者	常時介護を必要とする人
	実施内容	昼間入浴、排せつ、食事の介護等を行うとともに創作的活動又は生産活動の提供を行うサービスです。
自立訓練 （機能訓練）	主な対象者	地域生活を営む上で、身体機能、生活能力の維持・向上のため、支援が必要な身体障害者
	実施内容	自立した日常生活、社会生活が送れるよう、一定期間、身体機能や生活能力の向上のために必要な訓練を行うサービスです。
自立訓練 （生活訓練）	主な対象者	地域生活を営む上で、身体機能、生活能力の維持・向上のため、支援が必要な知的・精神障害者
	実施内容	自立した日常生活、社会生活が送れるよう、一定期間、生活能力の向上のために必要な訓練を行うサービスです。
就労移行支援	主な対象者	一般就労等を希望し、知識・能力の向上、職場開拓等を通じ企業等への雇用や在宅就労が見込まれる人（65歳未満）
	実施内容	一般企業等への就労を希望する人に、一定期間、就労に必要な知識・能力の向上のために必要な訓練を行うサービスです。
就労継続支援 （雇用型：A型）	主な対象者	就労に必要な知識・能力の向上を図ることにより、事業所において雇用契約に基づく就労が可能と見込まれる人で（利用開始時に65歳未満）、①就労移行支援により一般企業の雇用に結びつかなかった人、②特別支援学校を卒業して雇用に結びつかなかった人、③就労経験があり、一般企業を退職した人
	実施内容	雇用型の就労や生産活動の機会の提供を行うサービスです。
就労継続支援 （非雇用型：B型）	主な対象者	就労の機会を通じて、生産活動に係る知識・能力の向上や維持が期待される人。①就労移行支援を利用したが、企業や就労継続支援（雇用型）の雇用に結びつかなかった人、②一般企業等での就労経験はあるが、年齢や体力の面から、就労が困難となった人、③50歳に達している人、④企業等の雇用、就労移行支援、就労継続支援（雇用型）の利用が困難と判断された人
	実施内容	就労や生産活動の機会の提供を行うサービスです。
就労定着支援	主な対象者	生活介護、自立訓練、就労移行支援又は就労継続支援を利用した後、通常の事業所に新たに雇用された人であって、就労を継続して6ヶ月を経過した人。
	実施内容	一般就労へ移行した障害者について、就労に伴う生活面の課題に対し、就労の継続を図るために企業・自宅等への訪問や障害者の来所により必要な連絡調整や指導・助言等を行う
療養介護	主な対象者	病院等への長期の入院による医療に加え、常時介護を必要とする人で、①筋萎縮性側索硬化症患者など呼吸管理を行っている人②進行性筋委縮症者、重症心身障害者
	実施内容	医療と常時介護を必要とする人に、医療機関で機能訓練、療養上の管理、看護、介護及び日常生活の世話をを行うサービス。
短期入所 （ショートステイ）	主な対象者	障害者（身体・知的・精神）障害児
	実施内容	自宅で介護する人が病気の場合などに、短期間、夜間も含め、施設で入浴排せつ、食事の介護等を行うサービスです。

自立支援給付（居住系サービス）

共同生活援助 (グループホーム)	主な対象者	身体・知的・精神障害者で、①生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援等の利用者、②介護を必要とせず、就労している人
	実施内容	共同生活を行う住宅で、夜間や休日等に相談や日常生活上の援助を行うサービスです。
施設入所支援	主な対象者	生活介護の対象者。自立訓練・就労移行支援の利用者で生活能力上、単身の生活が困難な人や地域の社会資源の状況から通所が困難な人
	実施内容	入所している人に、夜間や休日、入浴、排せつ、食事の介護等を行うサービスです。

自立支援給付（相談支援）

計画相談支援	主な対象者	障害福祉サービス又は地域移行支援、地域定着支援を利用する全ての障害者
	実施内容	障害者の心身の状況、その置かれている環境等を勘案し、利用するサービス内容等を定めた「サービス等利用計画書」を作成します。また「サービス等利用計画」が適切であるかどうかを一定期間ごとに検証、見直しを行うサービスです。
地域移行支援	主な対象者	施設に入所している障害者又は精神科病院に入院している精神障害者のうち、地域生活への移行を予定している人
	実施内容	住居の確保、その他の地域生活に移行するための活動に関する相談等を行うサービスです。
地域定着支援	主な対象者	地域移行支援により賃貸住宅等へ帰住した単身者及び同居している家族により支援を受けられない帰住者
	実施内容	常時の連絡体制を確保し、障害の特性に起因して生じた緊急の事態等への対応を行うサービスです。

地域生活支援事業（必須事業）

相談支援事業	障害者相談支援事業	主な対象者	障害者等及び障害者の家族等
		実施内容	身体・知的・精神の3障害に対応した実効性のある障害者ケアマネジメントが行える相談体制をつくり、当事者の生活を支援する仕組みを確保するサービスです。
	相談支援強化事業	主な対象者	障害者等及び障害者の家族等
		実施内容	相談支援事業が適正かつ円滑に実施できるよう、一般的な相談支援事業に加え、専門的な相談支援などを要する困難ケースなどへ対応できるよう専門的職員を配置し、機能の強化をはかるサービスです。
	住宅入居等支援事業	主な対象者	賃貸住宅への入居契約に際し連帯保証人の確保に窮している方等
		実施内容	一般住宅への入居を希望しているが、保証人がいないなどの理由により入居が困難な障害者に対して、相談・助言を通じて地域生活を支援するサービスです。
成年後見制度利用支援事業	主な対象者	成年後見制度の利用が有効と認められる知的・精神障害者	
	実施内容	制度の利用を支援し、権利擁護を図るサービスです。	
コミュニケーション支援事業	手話通訳者・要約筆記者派遣事業 手話通訳者設置事業	主な対象者	聴覚、言語機能、音声機能、視覚その他の障害のため地域生活などに支障がある障害者
		実施内容	手話通訳者・要約筆記者の派遣及び行政機関に手話通訳者を職員として設置し、意思疎通の円滑化を図るサービスです。また視覚障害等に対応した支援についても、必要なサービスの提供を検討します。
日常生活用具給付等事業	主な対象者	重度の障害児・者	
	実施内容	日常生活の便宜を図るため、日常生活用具の給付を行い、地域生活の支援を図るサービスです。	
移動支援事業	主な対象者	移動が困難な障害者	
	実施内容	外出のための支援を行うことにより、地域生活での自立及び社会参加を図るサービスです。	
地域活動支援センター事業	主な対象者	障害者等	
	実施内容	地域の実情に応じ、利用者に対して創造的活動、生産活動の機会を提供することによって社会との交流の促進を図るサービスです。	

地域生活支援事業（任意事業）

訪問入浴サービス事業	主な対象者	自宅での入浴介助や、デイサービスでの入浴サービスを利用することが困難な重度の身体障害者
	実施内容	障害者の生活を支援するため、訪問による入浴サービスを提供して身体の清潔の保持、心身機能の維持などを図るサービスです。
更生訓練費給付事業	主な対象者	身体障害者更生援護施設に入所している障害者
	実施内容	更生訓練費を支給し、社会復帰の促進を図るサービスです。
日中一時支援事業	主な対象者	一時的に見守り等の支援が必要な障害児・者
	実施内容	障害者の日中における活動の場を確保して、家族の就労支援、日常的に介護している家族の一時的な休息を図るサービスです。
声の広報等発行事業	主な対象者	文字による情報入手が困難な障害者等
	実施内容	音声訳により広報、自治会回覧情報等を提供するサービスです。
自動車運転免許取得助成事業	主な対象者	身体障害者
	実施内容	身体に障害のある人の自動車運転免許の取得費用に対し助成するサービスです。
自動車改造費助成事業	主な対象者	身体障害者
	実施内容	身体に障害のある人の自動車を改造するために要した経費に対し助成するサービスです。

児童福祉サービス

児童発達支援	主な対象者	障害児
	実施内容	児童発達支援センターなどの施設に通い、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練などを行うサービスです。
放課後等デイサービス	主な対象者	小・中・高等学校などに就学している障害児
	実施内容	授業の終了後または休業日に児童発達支援センターなどの施設に通い、生活能力の向上のために必要な訓練などを行うサービスです。
保育所等訪問支援	主な対象者	保育所、幼稚園、その他の児童が集団生活を営む施設に通う障害児
	実施内容	集団生活への適応のための専門的な支援などを行うサービスです。
障害児相談支援	主な対象者	障害児通所支援を利用するすべての障害児
	実施内容	ケアマネジメントを行い、サービス利用等の支援を行うサービスです。

令和 7 年度 重点施策等について

1 障がい者等就労の促進（福祉相談課）

- (1) 障がい者等就労相談窓口での相談
 - ・ 職業適性検査を取り入れた就労カルテを活用する
 - ・ 相談件数 300 件（前年度比 33%増）を目標とする
- (2) ハローワークとの連携による就職面接会の実施
 - ・ 障がい者と市内及び近郊の企業をつなぐ機会を創出する
 - ・ 年 2 回（9 月・3 月）に実施予定
- (3) 障がい者就労実態調査の実施
 - ・ 市内在住の 15～64 歳の障害者手帳所持者及び精神通院利用者から無作為に 1,000 人を抽出しアンケートを実施
 - ・ 経済観光課で実施する企業 1,000 社を対象とした障がい者就労アンケートと併せて集計及び分析を実施
 - ・ 分析結果を元にした次年度以降の施策立案

2 障害者地域生活支援拠点事業について（福祉相談課）

- (1) 相談
 - ・ 緊急事態における支援が見込めない地域生活障がい者等の世帯の事前把握（緊急時支援登録者数の増）
 - ・ 緊急事態に必要なサービスのコーディネート、相談
- (2) 緊急時の受入れ及び対応
 - ・ 緊急時支援制度の更なる周知及び相談支援事業所との連携強化
 - ・ 短期入所等を活用した常時の緊急受入体制等の確保
 - ・ 緊急事態における地域生活障害者等の受入れ及び医療機関への連絡等の必要な対応
- (3) 体験の機会及び場の提供
 - ・ 障害者支援施設や親元等からの自立にあたり、障害福祉サービスの利用等の提供
- (4) 専門的人材の確保、養成等

- ・専門的な対応ができる人材の養成

3 発達支援体制について（こども未来課）

- (1) 発達支援センター「はあと」の体制強化
 - ・医師の増員による早期支援と相談機能の強化
 - ・多分野専門職（保険・福祉・教育・保育など）による支援会議の開催
- (2) 支援者支援について
 - ・保育所等の職員を対象とした研修会や巡回相談によるインクルーシブ保育・教育の推進

障がい者の緊急時受入の登録を開始

事業者と連携し、障がいのある方の暮らしを支え続ける安心のまちへ

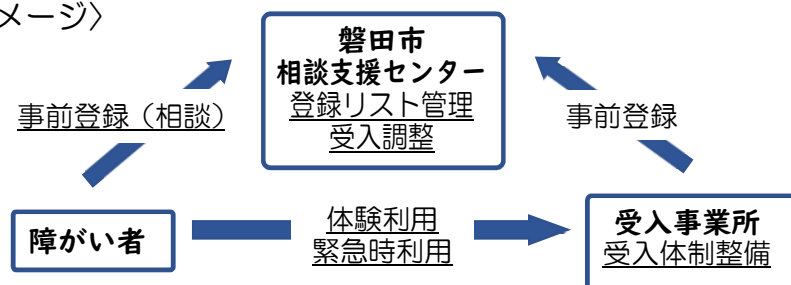
磐田市は、親などの介護者が急病、入院等で不在となり、障がいのある方が一人で生活することが困難な場合に、短期入所施設等への緊急受入がスムーズに行えるよう、障がい者と事業者の登録制を導入しました。この制度は、緊急時の入所先を事前に決め、体験利用ができる制度となっています。

令和7年1月末時点で2事業者が登録し、現在、市内法人との調整や障がい者の登録を進めています。

1 内容

- ・障がい者の登録・・・相談支援員とともに、緊急時の受入先事業所、かかりつけ医、障がいの特性などを明記し、市に登録。
- ・事業者の登録・・・緊急時の受入体制を整え、市に登録。
 平時より障がい者の体験利用を実施し、障がい者が緊急時に慣れた施設を利用できるようにする。

〈登録のイメージ〉



2 効果

- ・障がい者は、事業者の体験利用により、緊急時の入所でも施設的环境に慣れていて安心できる。
- ・事業者は、障がい者の個々の特性や配慮する点を把握しており、緊急時でも円滑な受入ができる。

3 緊急時受入対応の流れ

